



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,647	2.3	2,139	3.1	1,673	4.3	1,684	0.2	1,034	0.2
2025年3月期	7,474	63.4	2,075	21.6	1,604	△1.2	1,681	1.0	1,032	△9.0

(注) 包括利益 2026年3月期 1,286百万円 (24.2%) 2025年3月期 1,035百万円 (6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	調整後EPS	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	41.64	41.64	53.91	10.8	15.6	21.9
2025年3月期	41.53	41.52	54.24	10.4	15.1	21.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2. 調整後EPS=調整後当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額）/期中平均株式数

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,809	9,626	88.1	383.03
2025年3月期	10,841	9,773	89.2	389.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,519百万円 2025年3月期 9,671百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,621	△558	△1,483	3,854
2025年3月期	1,495	△295	△1,645	4,225

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	1,391	134.9	14.0
2026年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	1,391	134.5	14.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00		128.6	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	8,174	6.9	2,324	8.7	1,796	7.4	1,834	8.9	1,082	4.6	43.55	56.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,998,200株	2025年3月期	24,996,600株
2026年3月期	145,152株	2025年3月期	150,602株
2026年3月期	24,849,598株	2025年3月期	24,869,101株

(参考)

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,644	1.1	1,707	1.2	1,870	0.6	1,347	1.0
2025年3月期	4,592	0.4	1,686	△6.5	1,859	0.7	1,334	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	54.22	54.22
2025年3月期	53.65	53.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,890	10,126	93.0	407.45
2025年3月期	10,802	10,134	93.8	407.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,126百万円 2025年3月期 10,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、足元では米国関税政策の影響に加え、近隣諸国における地政学リスクの高まりが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、厚生労働省が公表した2026年3月の有効求人倍率は1.18倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和8年3月分及び令和7年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、連結会計年度過去最高の売上高を更新し、4,294,835千円（前期比1.3%増）となりました。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数（再稼働含まず）は18,128人（前期比4.9%増）、新規求人数は16,270件（前期比10.6%減）となりました。その一方で、求人取扱数の多い職種の新規登録者数は6,558人（前期比15.0%増）、決定率が高いセグメントの新規求人数は3,846件（前期比0.1%増）となり、注力セグメントにおいて増加しております。

メディア売上高については、アフターコロナの環境変化に伴い、従来のリード提供型広告モデルにおける効率低下という逆風を受けたものの、各種運用改善や施策の最適化に注力した結果、248,024千円（前期比0.7%増）となりました。また、「Manegy（マネジー）」のアクティブ率向上を目的とした新規アプリ「Manegy Clip」を2026年3月にローンチいたしました。提供開始から約1か月で1万ダウンロードを突破し、好調な立ち上がりとなっております。さらに、「Manegy（マネジー）」及び「Manegy Clip」の双方のタイムラインに出稿できるフィード広告の利用企業数も2026年4月時点で20社を超え、非テック系企業を含むスポンサー企業の開拓も進んでおります。

DRM売上高については、101,716千円（前期比3.7%減）となりました。2025年12月より、成約の質向上の施策として、独自のAIモデルを用いた「AIスコアリング検索」を導入いたしました。本機能は、当社が強みとする管理部門・士業領域の膨大な転職支援データを学習し、求職者と求人との適合度の可視化を実現しております。今後もデータとテクノロジーを駆使した機能拡充を継続し、成約率の一層の向上を目指してまいります。

海外人材売上高については、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）による政策金利の引き下げを背景に、景気が回復基調に転じ、企業の人材需要が持ち直したことから、人材派遣業における派遣就業者数が増加し31,116,610AUD（前期比8.0%増）となりました。日本円換算の海外人材売上高については、前連結会計年度の為替レートが1豪ドル100.05円であったのに対し、当連結会計年度は1豪ドルが96.50円と円高に推移したため、3,002,752千円（前期比4.2%増）となりました。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における人材派遣業の売上原価であり、人材派遣業における派遣就業者数が前期比で増加したため、1,721,321千円（前期比10.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、事業拡大に向けた人材採用投資に伴う人件費の増加等があった一方で、支社統合に伴う地代家賃の減少の影響により、4,252,257千円（前期比1.5%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,647,329千円（前期比2.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2,139,158千円（前期比3.1%増）、営業利益は1,673,750千円（前期比4.3%増）、経常利益は1,684,673千円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,034,662千円（前期比0.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	前期比 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	4,240,811	4,294,835	1.3
メディア売上高（注）2.	246,262	248,024	0.7
DRM売上高（注）3.	105,625	101,716	△3.7
海外人材売上高（注）4.	2,881,313	3,002,752	4.2
合計	7,474,012	7,647,329	2.3

（注）1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy（マネジー）」におけるリード提供による収益等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。

4. 海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。当連結会計年度の為替レートは、1豪ドル=96.50円（前連結会計年度100.05円）として日本円換算しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、投資有価証券が450,890千円、ソフトウェアが50,621千円増加した一方で、現金及び預金が383,429千円、のれんが151,548千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ32,120千円減少し、10,809,109千円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が68,300千円、未払金が31,684千円、未払費用が33,366千円増加した一方で、賞与引当金が18,719千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ115,148千円増加し、1,182,542千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,034,662千円計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,391,375千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ147,268千円減少し、9,626,566千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ370,896千円減少し、3,854,747千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加、利息及び配当金等の受取により税金等調整前当期純利益を1,679,798千円計上した一方で、法人税等の支払を582,963千円行ったこと等により、1,621,036千円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入を1,001,923千円計上した一方で、投資有価証券の取得による支払を1,574,525千円行ったこと等により558,956千円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日とした配当金の支払いを行ったこと等により、1,483,750千円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、足元では米国関税政策の影響に加え、近隣諸国における地政学リスクの高まりが懸念されるなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業「MS Agent」については、管理部門及び士業領域において国内トップクラスの求人・求職者数を有する当社の強みを活かし、30年以上業界をリードし蓄積してきた量と深さを持つマッチングデータを学習させた、国内随一のAIモジュールの試運転を完了いたしました。2027年3月期からは、ダイレクトリクルーティング事業のような完全自動化（Autopilot）ではなく、コンサルタントのサーチ及びスクリーニングを助ける半自動化機能（Copilot）として活用を開始いたします。これにより、マッチング確度の高い案件の紹介漏れといった課題を解決し、決定件数の向上を目指します。また、登録者増に対して求人が不足している領域については、インサイドセールスやAIエージェントによる自動化を含め、高効率にこだわったアウトバウンドでの獲得施策を強化して参ります。一方で、決定率の高い領域については求人が多く獲得できていることから、重点セグメント登録者の更なる獲得増を目指して参ります。

「Manegy（マネジー）」については、アクティブ率をさらに高めるべく、コミュニケーション広告モデルと親和性の高い新規アプリ「Manegy Clip」を2026年3月にローンチいたしました。本アプリのダウンロード数は1か月以内に1万DLを突破し、好調な立ち上がりを見せしております。「Manegy」および「Manegy Clip」の双方のタイムラインに出稿可能なフィード広告についても、業界の著名企業を中心に4月時点で利用企業が20社を超えております。従来のリード獲得モデルに代わる新たな認知コミュニケーション広告として、非テック系も含めたスポンサーの拡大図り、事業として更なる拡大を実現して参ります。

「MS Career」内のダイレクトリクルーティングサービス「MS Jobs」については、2025年12月より、成約の質向上の施策として、独自のAIモデルを用いた「AIスコアリング検索」を導入いたしました。本機能は、当社が強みとする管理部門・士業領域の膨大な転職支援データを学習し、求職者と求人との適合度の可視化を実現しております。

今後もデータとテクノロジーを駆使した機能拡充を継続し、成約率の一層の向上を目指してまいります。

連結子会社であるFourQuarter Recruitment Pty.Ltd.においては、オーストラリア経済は金利上昇に伴う先行き不透明感があるものの、専門人材への需要を背景に、足元の派遣・紹介実績は堅調に推移しております。この需要を踏まえ、外部環境に依存しない安定的な成長基調を維持する方針であり、正社員紹介決定数の増加とともに、通期での収益性のさらなる向上を見込んでおります。

また、日本国内で培ったデータ活用のノウハウや経営管理領域のデータベースを活用した事業をグローバルに展開する足掛かりとし、さらなる事業の拡大を進めてまいります。

販売費及び一般管理費の主要な項目であるマーケティングコストについては、人材業界全体として求職者獲得のマーケティングコストが高騰するなどマーケットに過熱感が見られる中、無理に利益を圧迫するような費用投下は行わず、投資効率や決定率を意識した運用を行ってまいります。これにより抑制した費用につきましては、次年度以降の競争力強化に向けた投資（AI実装開発など）へ優先的に充当し、中長期的な成長基盤の構築を図ってまいります。メディア事業「Manegy（マネジー）」のマーケティングコストにつきましても、費用対効果を重視した運用を継続いたします。あわせて、2026年3月にローンチし、1か月で1万ダウンロードを突破した新規アプリ「Manegy Clip」を積極的に活用することで、外部媒体に過度に依存することなく、効率的なアクティブユーザーの獲得と定着を推し進め、コストの最適化を図ってまいります。また、人件費については「MS Agent」における決定率の改善に繋がる機能別の人員の補強による増加を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートについては、1豪ドル=104.00円を想定しております。

結果、翌連結会計年度（2027年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は8,174百万円（前期比6.9%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は2,324百万円（同8.7%増）、営業利益は1,796百万円（同7.4%増）、経常利益は1,834百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（同4.6%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,298,269	3,914,840
売掛金	387,948	392,621
有価証券	1,000,000	1,000,000
前払費用	54,497	57,703
その他	37,399	10,628
流動資産合計	5,778,115	5,375,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,003	6,140
車両運搬具(純額)	13,489	8,997
工具、器具及び備品(純額)	15,717	17,934
土地	8,480	8,480
リース資産(純額)	182,285	201,288
有形固定資産合計	226,976	242,841
無形固定資産		
ソフトウェア	227,160	277,782
のれん	2,802,413	2,650,864
その他	28,617	2,083
無形固定資産合計	3,058,192	2,930,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457,114	1,908,004
差入保証金	105,942	103,945
長期前払費用	4,867	4,727
繰延税金資産	201,467	232,786
その他	8,554	10,279
投資その他の資産合計	1,777,945	2,259,743
固定資産合計	5,063,114	5,433,314
資産合計	10,841,229	10,809,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	236,557	268,241
未払費用	59,412	92,778
未払法人税等	265,422	333,723
未払消費税等	116,557	108,703
返金負債	6,363	7,894
契約負債	4,010	4,875
リース債務	43,183	49,697
賞与引当金	137,251	118,531
その他	47,837	25,796
流動負債合計	916,595	1,010,242
固定負債		
リース債務	143,578	163,899
その他	7,220	8,399
固定負債合計	150,798	172,299
負債合計	1,067,394	1,182,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,203	587,323
資本剰余金	1,233,141	1,230,965
利益剰余金	7,874,804	7,518,091
自己株式	△166,508	△160,482
株主資本合計	9,528,641	9,175,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,023	155,131
為替換算調整勘定	19,396	188,415
その他の包括利益累計額合計	142,420	343,546
非支配株主持分	102,773	107,121
純資産合計	9,773,835	9,626,566
負債純資産合計	10,841,229	10,809,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,474,012	7,647,329
売上原価	1,551,496	1,721,321
売上総利益	5,922,516	5,926,008
販売費及び一般管理費	4,317,600	4,252,257
営業利益	1,604,915	1,673,750
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,414	16,274
有価証券利息	109,490	83,382
有価証券売却益	16,129	—
投資事業組合運用益	27,648	27,728
為替差益	—	33,264
その他	3,565	1,299
営業外収益合計	165,248	161,949
営業外費用		
支払利息	3,666	10,538
支払手数料	32,371	31,480
投資有価証券評価損	47,801	108,506
有価証券売却損	—	319
為替差損	4,443	—
その他	19	180
営業外費用合計	88,302	151,026
経常利益	1,681,861	1,684,673
特別利益		
固定資産売却益	3,228	—
特別利益合計	3,228	—
特別損失		
固定資産除却損	8,416	4,875
特別損失合計	8,416	4,875
税金等調整前当期純利益	1,676,674	1,679,798
法人税、住民税及び事業税	617,758	645,237
法人税等調整額	△10,982	△44,604
法人税等合計	606,775	600,632
当期純利益	1,069,898	1,079,166
非支配株主に帰属する当期純利益	37,160	44,504
親会社株主に帰属する当期純利益	1,032,737	1,034,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,069,898	1,079,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,489	32,465
為替換算調整勘定	59,202	174,473
その他の包括利益合計	△34,286	206,938
包括利益	1,035,611	1,286,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,949	1,235,789
非支配株主に係る包括利益	37,662	50,316

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	587,203	1,233,141	8,241,847	△658	10,061,534
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399,780		△1,399,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,737		1,032,737
自己株式の取得				△165,849	△165,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△367,042	△165,849	△532,892
当期末残高	587,203	1,233,141	7,874,804	△166,508	9,528,641

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216,160	△38,951	177,208	94,697	10,333,440
当期変動額					
剰余金の配当					△1,399,780
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,032,737
自己株式の取得					△165,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,136	58,347	△34,788	8,076	△26,712
当期変動額合計	△93,136	58,347	△34,788	8,076	△559,604
当期末残高	123,023	19,396	142,420	102,773	9,773,835

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	587,203	1,233,141	7,874,804	△166,508	9,528,641
当期変動額					
新株の発行	120	120			240
剰余金の配当			△1,391,375		△1,391,375
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,034,662		1,034,662
譲渡制限付株式報酬		△2,295		6,025	3,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	120	△2,175	△356,713	6,025	△352,743
当期末残高	587,323	1,230,965	7,518,091	△160,482	9,175,898

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,023	19,396	142,420	102,773	9,773,835
当期変動額					
新株の発行					240
剰余金の配当					△1,391,375
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,034,662
譲渡制限付株式報酬					3,729
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,108	169,018	201,126	4,348	205,474
当期変動額合計	32,108	169,018	201,126	4,348	△147,268
当期末残高	155,131	188,415	343,546	107,121	9,626,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,676,674	1,679,798
減価償却費	154,456	160,351
のれん償却額	316,265	305,056
返金負債の増減額(△は減少)	2,048	1,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,977	△19,762
受取利息及び受取配当金	△117,905	△99,656
支払利息	3,666	10,538
有価証券売却損益(△は益)	△16,129	319
有価証券評価損益(△は益)	47,801	108,506
投資事業組合運用損益(△は益)	△27,648	△27,728
為替差損益(△は益)	4,443	△33,264
固定資産売却損益(△は益)	△3,228	—
固定資産除却損	8,416	4,875
売上債権の増減額(△は増加)	79,428	7,019
前払費用の増減額(△は増加)	1,026	839
未払金の増減額(△は減少)	77,220	△17,515
未払費用の増減額(△は減少)	△13,104	31,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,349	△10,958
その他	△100,908	△14,413
小計	2,043,196	2,087,147
利息及び配当金の受取額	108,228	127,391
利息の支払額	△3,666	△10,538
法人税等の支払額	△651,948	△582,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,810	1,621,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,765	△16,061
定期預金の払戻による収入	—	31,889
投資有価証券の取得による支出	△1,159,380	△1,574,525
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,051,954	1,001,923
有形固定資産の取得による支出	△31,102	△19,235
有形固定資産の売却による収入	4,713	—
無形固定資産の取得による支出	△103,171	△59,363
資産除去債務の履行による支出	—	△7,675
投資事業組合からの分配による収入	18,240	87,940
差入保証金の差入による支出	△3,178	△33,224
差入保証金の回収による収入	—	29,450
保険積立金の積立による支出	△75	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,765	△558,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△50,361	△45,791
配当金の支払額	△1,399,780	△1,391,375
株式の発行による収入	—	240
非支配株主への配当金の支払額	△29,590	△46,823
自己株式の取得による支出	△165,849	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,582	△1,483,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	50,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,824	△370,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,670,468	4,225,644
現金及び現金同等物の期末残高	4,225,644	3,854,747

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	オーストラリア	合計
4,592,698	2,881,313	7,474,012

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	オーストラリア	合計
43,703	183,272	226,976

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	オーストラリア	合計
4,644,576	3,002,752	7,647,329

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	オーストラリア	合計
40,053	202,787	242,841

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	389.24円	383.03円
1株当たり当期純利益金額	41.53円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.52円	41.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,737	1,034,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,737	1,034,662
普通株式の期中平均株式数(株)	24,869,101	24,849,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,373	1,129
(うち新株予約権(株))	(1,373)	(1,129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。